

## 平成29年度武蔵野市財政援助出資団体 経営目標

団体名		公益財団法人 武蔵野市国際交流協会				
①	指標名	来館者数(HPのアクセス件数を含む)			目標値	
過去の実績 (単位: )		平成26年度 96,851	平成27年度 107,330	平成28年度 111,138	(過去の実績についての説明) 実績はHPアクセス数、来館者数、事業参加者数等の件数	
財政援助出資団体に対する指導監督の基本方針(平成21年2月改正)の具体的な取組の該当項目		(1) 経営健全性の確保				
事業内容	設定理由等	※指標、目標値の設定理由等について記入してください。 外国人市民と地域の日本人との関わりを深め相互理解を進めるには、互いの多様な考え方を尊重する意識を育むことが重要である。在住外国人の暮らしや社会変化に応じた事業には、日本語学習支援、情報提供・相談や地域の人々との関係づくりなど様々な支援事業を充実させると共に参加者の増加が重要であるため。				
	取組内容	※目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ・MIAの事業についての実績など、機会を開拓しPRに努める。 ・来館者の一人ひとりに適切な支援ができるよう努める。 ・来館者とかわる時間を十分に取れるように事務の軽量化、効率化を推進する。 ・情報交換、情報提供が活発に行われるようコーディネート機能を高める。 ・多言語による情報の提供を充実させるための調査・研究を行う。 ・MIAが進める市民主体の国際交流、在住外国人支援は、多様な地域住民の参加・参画によって成り立っているため広報活動は欠かせないものとなっている。ホームページを通じた情報入手が日常化している昨今、より見やすく活用しやすいホームページが求められており、新規にホームページを作成した。今後はホームページの多言語化を順次実施していく。情報発信を充実させ、効果的な広報に活かす。				
②	指標名	団体会員数及びHPバナー広告数			目標値	
過去の実績 (単位: )		平成26年度 34	平成27年度 33	平成28年度 30	(過去の実績についての説明) 実績は団体会員及びHPバナー広告件数	
財政援助出資団体に対する指導監督の基本方針(平成21年2月改正)の具体的な取組の該当項目		(1) 経営健全性の確保				
財務内容	設定理由等	※指標、目標値の設定理由等について記入してください。 ・公益財団法人にふさわしい体制を整え、国際相互理解と地域の多文化共生を図り、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを目指し事業をさらに充実させていくため。 ・現在運営のほとんどを市からの補助金に依存せざるを得ないが、公益財団法人制度の範囲で自主財源の拡大に努力していくため。				
	取組内容	※目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ・情報誌配布等に加えMIAの事業についての実績など、機会を求めPRに努める。 ・MIAの事業に理解のある情報を得た団体や企業への訪問による、加入、協力依頼を継続して行う。 ○団体会員加入者及びバナー広告の契約団体、企業に対し加入アドバンテージとして以下のことを行う。 ・MIAホームページや情報紙等にMIAの活動にご賛同いただいている団体・法人リストに団体・法人名を掲載、さらにフェイスブックを活用した広報も行う。 ・また、市ホームページ、フェイスブックと連動した広報についても市交流事業課と連携を図り実施する。 ・「むさしのFRIENDS」「ボランティア情報誌」等を年4回郵送する。 ・引き続き事務所受付カウンターに「会員募集中」の掲示物を設置し、会員の掘り起しを図る。				
③	指標名	在住外国人支援事業への参加者数			目標値	
過去の実績 (単位: )		平成26年度 1,880	平成27年度 1,909	平成28年度 2,138	(過去の実績についての説明) 日本語学習の支援、多言語による各種相談、留学生の社会参加の促進等の事業参加数	
財政援助出資団体に対する指導監督の基本方針(平成21年2月改正)の具体的な取組の該当項目		(2) 事業評価の導入と事務事業の見直し				
部門管理内容	設定理由等	※指標、目標値の設定理由等について記入してください。 ・国内における都市と地方の共存及び国際社会における平和・友好を実現するためには、市民の相互理解が不可欠であり、一層の市民レベルの交流を推進するため。 ・外国人が安心して生活し、地域で活躍できるように相談体制など支援の充実を図るため。				
	取組内容	※目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ・日本語学習の支援、多言語による各種相談、留学生の社会参加の促進などの事業参加者を増やす。 ・各事業の実施に当たってはニーズに合った企画を行うと共に広報活動についてもMIA及び各事業の周知徹底を図る。 ・事業の効果が十分得られているかなどについて事業後に振り返りを行い検証する。 ・武蔵野・三鷹両市の国際交流協会の連携による協働事業の検討を行う。				